

衆院選「非常に関心」 前回より低い23%

11月25日 19時29分

衆院選「非常に関心」 前回より低い23%

NHKが行った世論調査によりますと、来月14日に投票が行われる衆議院選挙について、「非常に関心がある」と答えた人は23%で、前回・2年前の衆議院選挙の同じ時期と比べて、17ポイント低くなっています。

NHKは、今月22日から3日間、全国の20歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2018人で、65%に当たる1316人から回答を得ました。それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、2週間前に行った調査に比べ、3ポイント上がって47%でした。

一方、「支持しない」と答えた人は、1ポイント下がって37%でした。

来月14日に投票が行われる衆議院選挙について、どの程度関心があるか尋ねたところ、▽「非常に関心がある」は23%で、前回・2年前の衆議院選挙の同じ時期と比べて、17ポイント低くなっています。

また、▽「ある程度関心がある」は前回より8ポイント高い50%、▽「あまり関心がない」は7ポイント高い20%、▽「まったく関心がない」は2ポイント高い5%となりました。

今度の衆議院選挙について、投票に行くかどうか聞いたところ、▽「必ず行く」が57%、▽「行くつもりでいる」が29%、▽「行くかどうかわからない」が9%、▽「行かない」が4%でした。

投票にあたって最も重視することを、6つの政策課題を挙げて尋ねたところ、▽「景気対策」が30%、▽「社会保障制度の見直し」が27%、▽「財政再建」が14%、▽「原発への対応」が8%、▽「外交・安全保障」が7%、▽「東日本大震災からの復興」が5%でした。

安倍総理大臣が、今回、衆議院の解散・総選挙を決めたことを評価するかどうか聞いたところ、▽「大いに評価する」が5%、▽「ある程度評価する」が24%、▽「あまり評価しない」が38%、▽「まったく評価しない」が28%でした。

安倍内閣の経済政策について尋ねたところ、▽「大いに評価する」が7%、▽「ある程度評価する」が43%、▽「あまり評価しない」が32%、▽「まったく評価しない」が13%でした。

安倍総理大臣が示した、消費税率の引き上げを1年半延期し、平成29年4月に税率を10%に引き上げるという方針に賛成かどうか聞いたところ、▽「賛成」が30%、▽「反対」が26%、▽「どちらともいえない」が38%でした。

安倍内閣の外交・安全保障政策について尋ねたところ、▽「大いに評価する」が11%、▽「ある程度評価する」が43%、▽「あまり評価しない」が29%、▽「まったく評価しない」が10%でした。

今回の選挙で、自民・公明両党が衆議院の過半数の議席を獲得するのが望ましいと思うかどうか聞いたところ、▽「望ましい」が22%、▽「どちらかといえば望ましい」が31%、▽「どちらかといえば望ましくない」が23%、▽「望ましくない」が16%でした。

国会の中に、自民党に対抗できる勢力を持った野党ができることを期待するかどうか尋ねたところ、▽「大いに期待する」が34%、▽「ある程度期待する」が36%、▽「あまり期待しない」が17%、▽「まったく期待しない」が7%でした。

NHK世論調査 各党の支持率

11月25日 19時29分



NHKが行った世論調査によりますと、各党の支持率は、▽自民党が39.9%、▽民主党が9.7%、▽維新の党が2.7%、▽公明党が5.2%、▽次世代の党が0.2%、▽共産党が3%、▽みんなの党が0.2%、▽生活の党が0.1%、▽社民党が1.1%、▽「特に支持している政党はない」が29.6%でした。

(NHKのホームページより)